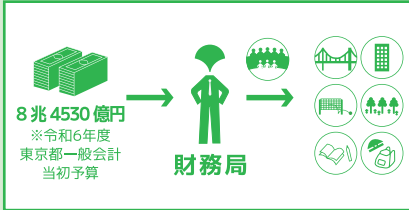


都議会のしくみ 委員会のしごとを紹介しす No.6 財政委員会

東京都が扱う分野は広範にわたり、議会で審議すべき議案も数多く存在します。限られた会期中で議案や請願・陳情を専門的かつ詳細に審議するため、9つの常任委員会が設置されています。現在、私はそのうちのひとつである財政委員会に所属しています。財政委員会では、「財務局」「主税局」「会計管理局」「収用委員会」が所管する事業や案件について審議しています。

財務局



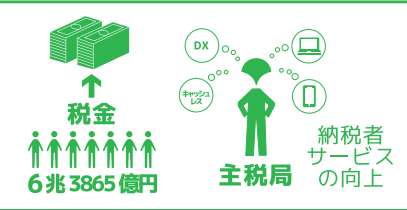
一国に匹敵する予算を編成し都民の生活を豊かにしていく。

東京都が抱える様々な分野について各局と議論を重ね、政策を練り上げ予算を編成するのが財務局の重要な役割です。

一国の国家予算に匹敵する規模の予算編成を通じて、都民の生活がより豊かになるよう財政面から総合的に調整します。

この他、公共工事などにおける契約及び検査、宝くじの発売、都債の発行管理、土地・建物といった都所有財産の管理・処分、都庁舎の管理など、多岐にわたる事業を行っています。

主税局



都税の適正かつ公平な課税徴収で都政を支えていく。

都民が安心して暮らせる行政サービスを提供するためには安定した都税収入の確保が不可欠です。

東京都の歳入の約7割を占める重要な財源である都税を、適正かつ公平に課税・徴収するのが主税局の役割です。

税について都民に理解を深めてもらうことも重要な仕事のひとつで、キャッシュレス納税やオンライン申請の推進、未来の納税者である子供たちに税の重要性を理解してもらうための租税教室の開催なども行っています。

会計管理局



都政運営のインフラともいえる会計制度についてその整備と適正な運用を図っていく。

会計管理局は、都の行財政運営の基礎となる会計事務を統括しています。

都民から預かった公金が適正に支出されるよう、会計書類を審査するだけでなく、迅速かつ確かなリスク管理の下で柔軟かつ効率的に保管・運用を行っています。

また、全国で初めて複式簿記・発生主義会計を取り入れた新公会計制度を導入し都政の財務透明性を向上させました。同制度の他自治体への普及にも力を入れています。

〔東京都WEBサイト「都庁の仕事(各局紹介)」よりピクトグラムを引用。〕
予算・税収の金額は令和5年から令和6年の額に変更しています。

収用委員会



公正中立な第三者機関として公共の利益と私有財産の調整を図る。

収用委員会は、土地収用法に基づき、公共事業に必要な土地を適正に取得するために各都道府県に置かれる行政委員会です。

公共の利益のため、例えば幹線道路の整備や鉄道の連続立体交差事業などの土地取得に際し、起業者と土地所有者の間の紛争を公正中立な立場で裁決します。

都知事が議会の同意を得て任命する法律、経済、行政の専門家7名で構成されますが、知事や議会から独立して職務を行います。

令和5年 11月16日 事務事業質疑(主税局)

主税局 国の定額減税によって減収する都税収入は補填されるのか
テーマ # 地方自治体の財政運営 # 都税収入

令和5年11月2日、国はデフレ完全脱却のための総合経済対策を閣議決定し、物価高による国民負担の緩和を目的として、三兆円台半ばの規模の所得税及び個人住民税の定額減税が実施される事となりました。

物価高に苦しむ国民経済の状況を踏まえると減税は歓迎するべきものですが一方で、都税収入において相当規模の減収が生じる恐れがあり地方自治体の財政運営に与える影響は大きいと考えられます。そこで国はどのような措置を講じるとしているのか、主税局に問いました。

主税局 税制部長 答弁

- 今回の定額減税によって生じる個人住民税の減収額は全額国費で補填される
- 具体的な補填の内容は現時点では明示されていない

令和5年 12月4日 事務事業質疑(財務局)

財務局 SDGsの理念を踏まえた調達指針の策定について
テーマ # SDGs # 人権 # 環境 # 中小企業

現時点では内容が明示されていないとの答弁でしたが、東京都は地方交付税の交付金を受けていない「不交付団体」です。今回のケースにおいて東京都の財源も確実に措置されるように、国に対して特例交付金による補填を求めることを強く都に要望しました。

現代企業は人権や環境に対し強い社会的責任をもって活動することが求められていますが、東京都は人権尊重や環境配慮に関する政策を進める立場の行政機関なので、より社会の持続可能性に配慮して調達を行うことが重要です。

令和5年2月、都は調達に係る有識者会議を設置し、SDGsの理念を踏まえた調達の指針づくりをはじめましたが、一言に調達といっても工事から物品の買入れ、業務委託まで多様なものがあり、またその過程も極めて複雑です。

都は調達指針の順守にむけたチェックリストや誓約書の提出、グリーンバンスメカニズム[®]の構築などにより実効性の確保を目指しています。

昨今の社会情勢を鑑み、賛同すべき方向性ですが、大手企業に比べ中小零細企業ではまだまだ取り組みが進んでおりません。

公平・公正を旨とする公共調達においては、そのような中小零細事業者を締め出すのではなく底上げを図る形で調達指針を策定する必要があると考え、見解を都に質しました。

財務局 契約調整担当部長 答弁

- 指針の基準を2つに区分
 - ・義務的事項：法令順守を基本に。契約書で受注者に遵守を求める
 - ・推奨的事項：国際的合意や行動規範を尊重し目指すべき水準。契約制度上のインセンティブ付与を検討
- 公共調達の特徴を踏まえ、持続可能性の確保に留意しつつ中小企業の受注機会増大を図る

2024年5月頃の策定とのことですが、あらためて中小企業への配慮を強く要望しました。

※ 不満や苦情を取扱い、解決するためのしくみのこと

都政の「最前線」で働く。 東京都議会活動レポート

2024
spring



東京都議会議員
港区選出

かの弘一

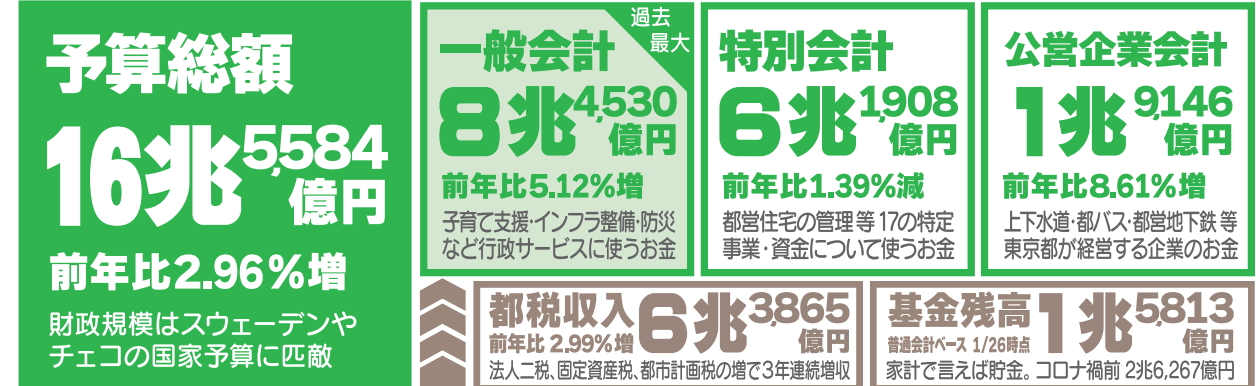
こういち

都議会でのしごと 東京都議会自由民主党 幹事長 / 議会運営委員会 委員長

発行/菅野弘一事務所 〒108-0071 東京都港区白金台3-17-4 TEL03-3445-8211 <https://www.kanno-ko.com/>

防災・物価対策・子育て支援 最大規模の予算が成立!!

東京都議会令和6年第一回定例会が閉会し、令和6年度東京都予算が成立しました。急激に変化する社会情勢の中、産業・経済・社会の構造転換をめざし、過去最大規模の予算となりました。都議会自民党は「スピード感」と「選択と集中」の視点を重視し、効率的な行政の実現をめざし審議に努めました。



都議会自民党の重点政策: 総高校授業料実質無償化(656億円), 018サポート(1245億円), 公立学校給食費無償化実現(259億円)

都民の暮らしを守る: 物価高騰支援(1619億円), TOKYO強韧化プロジェクト(10年間で7兆円), 地震・風水害・噴火対策(7609億円), 医療提供体制(583億円)

TOKYO予算見える化ボード: 東京の財政、令和6年度予算を詳しく知りたい方はこちらをご覧ください。都議会自由民主党公式サイト

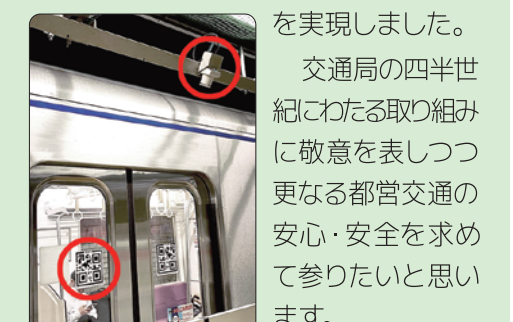
TOKYO 安心・安全「最前線」 東京都交通局 編

都営地下鉄 ホームドア 全駅 設置完了!

全国で目の不自由な方がホームに転落する事故が起きていますが、三田にある東京都障害者福祉会館を利用する皆さんからご相談を受けたことがきっかけとなり、これまでたびたび本会議で都営地下鉄のホームドア設置について取り上げて参りました。

昨年9月の第三回定例会の代表質問で「半導体不足などの要因で設置が遅れているが、安全確保のために早急な整備をするべき」と質したところ、交通局長より「23年11月に交通局が管理する全駅の工事が完了。その後、京成電鉄が管理する都営浅草線 押上駅の設置工事が24年2月に完了する」と時期について言及があり、答弁通り2024年2月20日、ついに都営地下鉄全4路線計106駅のホームドア設置が完了しました。

交通局はこれまでQRコードを使った制御システムの開発など技術的プレイクスルーで難題を乗り越え、設置を加速してきましたが、今回の半導体不足による遅れについても複数駅で工事を同時進行したり、設置後の確認手順を見直すなどして工程の大幅な圧縮を実現しました。



交通局長より「23年11月に交通局が管理する全駅の工事が完了。その後、京成電鉄が管理する都営浅草線 押上駅の設置工事が24年2月に完了する」と時期について言及があり、答弁通り2024年2月20日、ついに都営地下鉄全4路線計106駅のホームドア設置が完了しました。